

第3章

地域福祉計画の基本方向



第3章

地域福祉計画の基本方向

1 計画の基本理念及び目標

第3次地域福祉計画においては、第1次及び第2次地域福祉計画の目標を継承します。

【基本理念】

いのちとくらしを守り、一人ひとりが輝くまちづくり

地域に住む誰もがいきいきと輝き、安心して暮らしていけるまちづくりを推進します。

具体的には、次の目標を掲げます。

- 健康の保持・増進
- 社会的孤立の解消
- 安心・安全な地域づくり



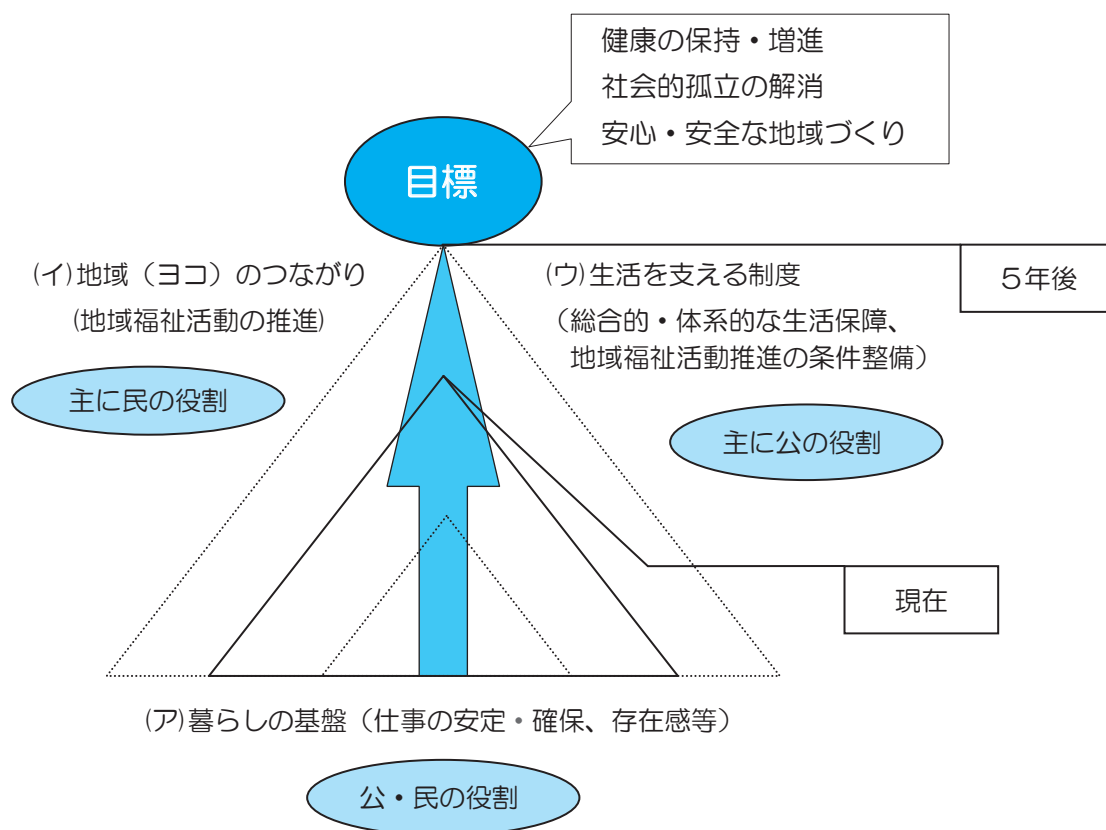
2 地域福祉推進の要素と役割分担の考え方

(1) 目標達成の仕組み

図53 目標達成の仕組み

基本理念

「いのちとくらしを守り、一人ひとりが輝くまちづくり」



目標達成の基本的仕組みは、図に示したとおりです。基本理念である「いのちとくらしを守り、一人ひとりが輝くまちづくり」を推進するための3つの目標を三角形の頂点に位置づけ、この頂点をより高くしていくことを目指します。そのためには、三角形の底辺（土台）の「(ア)暮らしの基盤（仕事の安定・確保、存在感等）」、左辺の「(イ)地域（ヨコ）のつながり（地域福祉活動の推進）」、右辺の「(ウ)生活を支える制度（総合的・体系的な生活保障、地域福祉活動推進の条件整備）」、それぞれの充実・発展が必要となります。

(ア)の暮らしの基盤とは、暮らしを維持していく上で基本となるものです。暮らしは世帯単位で営まれますが、その世帯の暮らしは、生計中心者及びその家族の仕事（労働）が安定・確保され、人間的な労働条件になっているか否かによって左右されます。つまり、暮らしの基盤の充実というのは、生計中心者及びその家族の仕事（労働）が安定・確保され人間的な労働条件になっているということです。また、暮らしの基盤が充実しているということは、社会的な役割を担い、存在感が見出されている状態にあるということでもあります。

(イ)の地域（ヨコ）のつながりとは、暮らしを支える条件のことです。家族・隣近所・地域社会等において、対話・交流から始まって、互いに励まし助け合う関係のことを意味します。こうした地域社会の中における日常的な協力・共同の取組の中心は、地域住民による地域福祉活動であるといえます。

(ウ)の生活を支える制度とは、市民の暮らしをより豊かにしていくために国・自治体が整備する社会的共同生活手段・サービスのことです。具体的には、保健・医療、教育・スポーツ、住宅、生活環境施設、社会福祉制度等の整備や拡充、並びに地域住民による地域福祉活動の推進・発展が可能となるような、ヒト・モノ・お金・情報に関する条件整備等が挙げられます。

以上、3つの要素（条件）がそれぞれ充実・発展していくことによって、目標は達成されていきます。

また、目標を達成していくには、公・民の役割分担と協働が求められています。

「公」とは、国、府、市の行政を指します。「民」とは、住民、事業者（社会福祉法人・医療法人、NPO法人、企業等）を指します。これら公・民の役割分担と協働が、地域福祉の推進には欠かせません。目標達成の基本的仕組みを公・民の役割分担と協働の視点から説明すると、(ア)の「暮らしの基盤」の充実には、「公」「民」それぞれの役割と協働が求められます。(イ)の「地域（ヨコ）のつながり」（地域福祉活動の推進）は、主として「民」の役割といえます。(ウ)の「生活の社会化」（総合的・体系的な生活保障のための施策の整備・拡充や、地域福祉活動推進の条件整備）は、主として「公」の役割といえます。

(2) 地域福祉推進の基本方策

前述の目標達成の仕組みを踏まえて、地域福祉推進の基本方策を整理すると、地域福祉の推進・発展には、次の3つの取組が必要となります。公・民協働によって地域福祉は推進・発展していきます。

① 地域福祉活動の推進（民の役割）

地域福祉は生活問題の地域性に着目しており、地域住民の暮らしに密着した取組といえます。地域住民の暮らしに密着し、暮らしを支えていく活動として、地区福祉委員会活動、民生委員・児童委員活動、自治会活動、高齢クラブ活動、ボランティア・NPO 活動等（これらを総称して「地域福祉活動」とします。）の住民自身による助け合い活動があります。行政施策のみでは住民のいのちと暮らしを全面的に支えることはできず、これらの地域福祉活動の推進・発展が、特に重要となっています。

また、地域福祉活動を推進するうえで、発見した課題を行政（公）と共有し、解決に向けてともに取り組んでいくことも必要です。地域福祉活動を推進するうえでの課題については、吹田市社会福祉協議会が策定した「地域福祉活動計画」でも明らかにされています。

② 地域福祉活動推進の条件整備（公の役割）

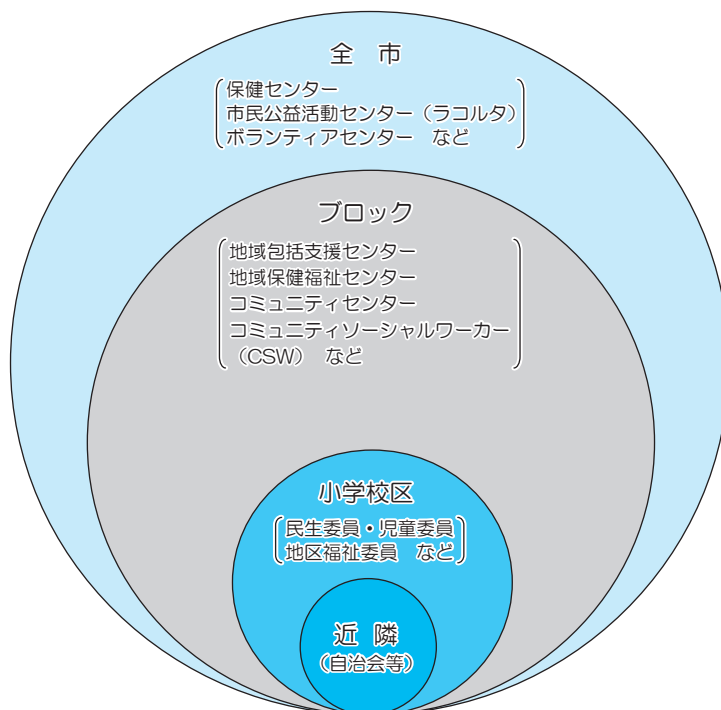
今日、住民による自主的・主体的な地域福祉活動の推進と発展が求められていますが、地域福祉活動をより推進・発展させていくには、行政によるヒト・モノ・お金・情報といった条件整備が欠かせません。地域住民の力のみでは、地域福祉活動の内容や水準を高めることは困難です。地域福祉活動を展開していく際、アドバイスをしてもらえるコミュニティソーシャルワーカー（CSW）などの専門職員の存在（ヒト）や、交流の場・活動拠点の整備（モノ）、さらには財政支援（お金）及び情報提供の充実（情報）が重要です。地域福祉活動を推進・発展させていくための条件整備や仕組みづくりについては、行政が主体となって進めていくことが必要です。

③ 総合的・体系的な生活保障（公の役割）

地域福祉の発展には、地域住民による自主的・主体的な地域福祉活動の推進と行政による条件整備が必要となりますが、加えて、社会福祉制度をはじめ、関連施策をどのように整備していくかが重要となります。地域住民が抱えている暮らしの問題を軽減・解決していくためには、地域住民の暮らしに密着した地域福祉活動も大切ですが、地域住民のみの取組には限界があります。雇用・就労支援、保健・医療施策、社会福祉制度等の総合的・体系的な生活保障のための条件を整備し、推進していくことが必要となります。暮らしの問題を軽減・解決していくには、まず雇用・就労支援等の充実が基本であり、関連的に保健・医療、住宅、生活環境、教育・スポーツなどの施策が整備・推進されることが前提となります。これらは国をはじめ大阪府及び吹田市が行政の責務として推進していかなければならないことであり、不十分なところについては、社会福祉制度（行政の責務）が補完することになるといえます。

(3) エリア（圏域）設定の必要性

図54 地域福祉推進のエリア（圏域）



地域福祉を推進していくうえでの課題は、暮らしに密着したものであり、全市レベルのみからのとらえ方では不十分です。図54に示したように、住民の暮らしの視点から近隣レベル、小学校区レベル、ブロックレベル、全市レベルと、各レベルのエリア（圏域）ごとに課題をとらえ、それぞれのエリア（圏域）に適した地域福祉の推進方策を考える必要があります。



3 計画の施策体系

第3次吹田市地域福祉計画では、「地域福祉計画の目標」に向けて取り組むうえでの施策の柱を、次の5つとします。

- 施策の柱1 公民協働による地域福祉活動の推進
- 施策の柱2 福祉サービスを利用しやすい仕組みづくりと総合的支援のネットワーク
- 施策の柱3 地域福祉活動推進の基盤整備
- 施策の柱4 福祉・保健・医療制度の充実
- 施策の柱5 地域福祉に関連する施策の推進

施策体系は、70ページの体系図のとおりです。それぞれの施策の柱に対する具体的施策を「重点施策」と「基本的な施策」として示しています。

重点施策は、第3次計画期間の5年間で重点的に取組を進めようとするもので、「お互いの顔の見える関係づくり」「地域福祉にふれられる学習機会の充実」「福祉活動の担い手づくり」「災害時要援護者への支援」「自分らしく、意思が尊重され暮らすために」の5つとしました。これらについては第3次計画の期間において施策を具体化し、進捗管理をより丁寧に行いながら、取組を推進します。

重点施策以外の施策が「基本的な施策」です。地域福祉推進の基本的な事項であり、これまでどおり取組を継続していくものです。それぞれの施策の位置付けを再確認しながら、体系的にまとめました。

「施策の柱の4 福祉・保健・医療の制度の充実」及び「施策の柱5 地域福祉に関連する施策の推進」に基づき取り組む施策については、他の個別計画や事業計画等において具体的な取り組み方が定められています。そのため、施策推進や進捗管理等についてはそれぞれの個別計画等に委ねますが、これらの施策も地域福祉の推進に深く関わるものであり、施策体系に含めることで地域福祉との関わりを確認しています。

具体的な施策の内容については、重点施策を第4章、基本的な施策を第5章において、記載しています。

地域福祉計画の施策体系

第3章

地域福祉計画の基本方向

基本理念

いのちとくらしを守り
一人ひとりが輝くまちづくり

目 標

- ・健康の保持・増進
- ・社会的孤立の解消
- ・安心・安全な地域づくり

施策の柱

1 公民協働による地域福祉活動の推進

2 福祉サービスを利用しやすい仕組み
づくりと総合的支援のネットワーク

3 地域福祉活動推進の基盤整備

4 福祉・保健・医療制度の充実

5 地域福祉に関連する施策の推進

具体的な施策

重点施策1	お互いの顔の見える関係づくり ～地域住民間の交流の促進～
重点施策2	地域福祉にふれられる学習機会の充実 ～人権意識、福祉意識の向上～
重点施策3	福祉活動の担い手づくり ～地域福祉活動への参加の促進～
重点施策4	災害に備える支え合いの仕組みづくり ～災害時要援護者への支援～
基本的な施策(1)	地域で活動する諸団体への支援
基本的な施策(2)	みんなの居場所づくり
基本的な施策(3)	安全対策（防災・防犯）の充実

重点施策5	意思が尊重され自分らしく暮らすために ～権利擁護の推進と人権に関わる暴力の防止～
基本的な施策(1)	相談・支援体制の充実
基本的な施策(2)	関係機関の連携による総合的な支援体制の整備

基本的な施策(1)	コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の機能の充実
基本的な施策(2)	ボランティア、NPO活動の支援拠点の充実
基本的な施策(3)	交流の場、活動拠点の整備
基本的な施策(4)	地域福祉活動への財政支援
基本的な施策(5)	地域福祉活動を進めるための情報発信、福祉サービス利用に伴う情報提供の充実

基本的な施策(1)	高齢者に関する支援の充実
基本的な施策(2)	障がいのある人に関する支援の充実
基本的な施策(3)	子どもに関する支援の充実
基本的な施策(4)	生活困窮者への支援の充実
基本的な施策(5)	保健活動・医療体制の充実
基本的な施策(6)	福祉サービスの質の確保
基本的な施策(7)	安心してサービスを利用できるための経済的支援の充実

基本的な施策(1)	安心・安全な住まいの充実
基本的な施策(2)	安全でバリアのない交通環境・まちづくり
基本的な施策(3)	生涯学習・生涯スポーツの振興
基本的な施策(4)	働く場所と働きやすい環境づくり
基本的な施策(5)	地域に密着した商業振興

第3次計画策定に
おいての課題

- 住民同士の付き合いが少ない
- 自治会への加入が少ない
- 地域の様々な団体の交流が十分ではない
- 気軽に立ち寄り、地域に住む者同士、交流できる場所が少ない
- 福祉に関する知識が十分に広がっていない
- 人権意識やいろいろな人に対する思いやりが足りない
- 地域活動の担い手が少ない
- 民生委員・児童委員の役割についての周知が不足している
- 災害時に地域住民同士が助け合うための備えが十分ではない
- 災害時要援護者名簿の活用が進んでいない
- 認知症の方や知的障がい者など、判断能力が十分でない人を支える仕組みが十分ではない
- 成年後見制度について、十分に理解されていない



第3章

地域福祉計画の基本方向